



TITLE:

矢内原忠雄の人口問題論

AUTHOR(S):

中西, 泰之

CITATION:

中西, 泰之. 矢内原忠雄の人口問題論. 経済論叢 1985, 135(5-6): 478-495

ISSUE DATE:

1985-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/134077>

RIGHT:

經濟論叢

第135卷 第5・6号

18世紀におけるバルルマンと王権(2)	木崎喜代治	1
資本市場のシグナリング・モデルについて	小島專孝	29
赤字国債の累積と金融・証券(上)	西村貢	49
ICIにおける労働組合主義	服部良子	67
矢内原忠雄の人口問題論	中西泰之	86

昭和60年5・6月

京都大學經濟學會

矢内原忠雄の人口問題論

中 西 泰 之

I は じ め に

本年(1984年)はマルサス 150年忌にあたるが、今より50年前、マルサス百年忌にあたって小樽高商が編集した「百年忌記念マルサス研究」に寄せた論文において、吉田秀夫は近代人口理論を次の三つの型に分類している¹⁾。

第Ⅰ型人口理論とは重商主義者やカメラリストが主張した、富国のために何よりも人口増加を要求するもの。第Ⅱ型とはボテロ、ケネー、ステュアート等が論じ、マルサスによって代表されるもので、人口を富や生産物一般によって決定される第二義的なものであると論じ、単なる人口増加にはむしろ反対する。第Ⅲ型とはシスモンディ、マルクス、カウツキー等の主張するところであり、第Ⅱ型人口理論を否定し、特定の生産方法は特定の階級の人口を決定する、と説くものである。

この分類は、学史的分類にとどまらない。既然大正15年、小池四郎がその『非資本主義的人口論』において、時代思想としての軍国主義的人口思想、「科学的な」マルサス的原論及びマルクスの原論をもって「人口原論の三大別」とし、また、吉田が第Ⅰ・Ⅱ型人口理論の猛然たる復活を語っているように、それは当時の人口思想における対立をも表わすものであった。

この時期、即ち大正末期から太平洋戦争末期に至るまでの日本人口論壇は、その関心の一つの柱をマルサスとマルクスとの対決に置く興味深い時期にあたる。その数多い論者の中で最も注目すべきは矢内原忠雄、吉田秀夫、大内兵衛、南亮三郎の四名である²⁾。各々の立場を明確にすれば、マルサスとマルクスの

1) 吉田秀夫「マルサス以後の人口理論」『商学討究』9(中・下)、昭和9(1934)年12月。

2) 高田保馬もまた注目すべき論者ではあるが、〈マルサスとマルクス〉というテーマとは必ずず

両立を矢内原が³⁾、マルサスのマルクスによる否定あるいは止揚を吉田と大内が、マルサスによるマルクスの包摂を南が代表するのである。

以上四名のうち、これまでに多少とも論じられてきたのは吉田と南であった。それは、この両者が独自のマルサス解釈を打ち立てたためであり、同時に、人口論史の理解において、マルサスの否定とマルサスの擁護という立場を、両者が明確に選び取ったためでもある。吉田と南のこの差異は、人口論史におけるマルサスの全く相反する位置づけとなって示された。吉田によれば、マルサスが不動の名声を得た『人口論』初版には何の独創性も認められない。マルサスには多くの先駆者がいたが、ステュアートと対比してみれば、マルサスはステュアートの「祖述者」であるといえるし、さらにタウンゼンドは一切の範囲にわたって、単にマルサスの先駆者であるのみならずマルサスの「師たるもの」である。さらに吉田によれば、マルサスの『人口論』は後版本にいたるも本質的に同質であり、第Ⅲ型人口理論によって理論的には克服済みのものなのである。これに対して、マルサスに傾倒し、マルサスを活かすべくあらわれた南は、吉田における人口論史のマルクスの把握を否定することとなった。南によれば、人口に関する「増殖思想」と「規制思想」は、マルサスにおいてはじめて内面的に結合され、「原理」としての地位にまで高められた。かつまたマルサスはこの「増殖原理」と「規制原理」の交互作用の所産としての「人口波動理論」の確立者でもある。マルサス以前の人口「思想」はマルサスによって「原理」として確立され、マルサス以後の人口理論にまだマルサスを越えるものではなく、マルクスの人口論でさえマルサスの「人口原理」を根底において構成されているのである、と⁴⁾。

このように、吉田と南が理論的・学説史的レベルでの論議を展開し、大内も

↘しも重ならない。

3) 他に那須皓もまた両立論をとなえた。

4) 詳しくは、吉田秀夫『経済学説研究』第百書房、昭和7(1932)年、同『マルサス批判の発展』昭和8(1933)年、南亮三郎『人口原理の研究』千倉書房、昭和18(1943)年(昭和35年に補訂のうえ『人口学総論』として再刊、千倉書房)、を見よ。

またそうであったのに対し、矢内原は理論レベルの論議のみならず、政策論、歴史論へも踏み込んだ議論を展開した。しかし、この矢内原の人口問題論はこれまでさしたる注意をひいてこなかった。それは、矢内原が吉田や南に匹敵するマルサス解釈を打ち出すことがなかったためでもあったが、にもかかわらず、矢内原の人口問題論は日本人口論史にその正当な位置を認められるべきである。本稿はこの矢内原の人口問題論の全体像とその位置を明らかにしようとする試みである。

矢内原がその人口問題論を展開するのは大正14年から昭和10年にわたるが、まずは簡単に日本人口論壇における〈マルサスとマルクス〉の前史を振り返ってみよう。ただしここではマルサスの導入史、研究史それ自身は問題としない。

II 前 史

河田嗣郎ははやくも明治42年の論文⁵⁾でマルクスの相対的過剰人口論に説き及んでいたが、同年12月の社会政策学会第三回大会において、マルサス人口論をそのまま現代にあてはめて人口問題を解釈したり、政策を立案したりすることはできない、と論じた。そして、人口過剰は人口と労働機会との関係より生ずる、と述べた上で、マルクスを次のように解釈した。それによると、マルクスは、労賃となる資本部分は一定して、これが労働者に分配されると考えた。つまり、可変資本を就業労働者数で除した商が平均労賃となる。だから、就業労働者の増加によって労賃は下落するし、また、「分子たる労賃資本も器械其他の生産手段の利用の為に減少して来るから、商たる労賃はいやが上にも減少する一方で有る」とマルクスの議論を紹介した(河田, p. 161)。食糧問題による人口問題への接近を人口―食糧視角、雇用問題によるそれを人口―雇用視角と名づけるなら、河田の問題設定は、マルサスと賃金基金説的に理解されたマルクスとの対比というよりも、むしろ人口―食糧視角を排して人口―雇用視角を採ろうとするものであった(pp. 152-160)。

5) 河田嗣郎「マルクスノ教義」『京都法学会雑誌』4 (11), 明治42 (1909) 年11月。

逆に、大正2年、大西猪之介はマルサス人口論を「今日尚厳然たる真理」であると論じてマルクスにも筆をのぼしているが、相対的過剰人口論には触れていない（大西，p. 103）。次いで大正5年、『経済論叢』の「まるさす生誕百五十年記念号」において、米田庄太郎はマルクスの人口論を次のように「要約」した。人類においては各々の歴史的時代にはそれ特有の人口法則が存在する。「まるさすノ人口原則ナルモノハ近世資本主義時代ニ特有ノ人口法則トシテハ正当デアル。併シ其ハ只此ノ資本主義時代ニ特有ノ歴史的な法則」であるから、社会主義社会にはマルサスの人口法則は全く妥当しないのである、と（米田，p. 8）。

人口論におけるマルサスとマルクスの対立が日程にのぼるのには、各々の理論内容がまず一応は別個に理解されることが必要であった。その前提としての訳業に目を向けておこなうならば、マルサス『人口論』初版については、大正12年谷口吉彦訳、翌13年高野岩三郎・大内兵衛訳が、翌14年には第7版の佐久間原訳、1年おいて昭和2年には第6版の神永文三訳が各々世に出ている。他方マルクス『資本論』は大正9—13年に高島素之によって完訳されたが、第23章を含む第1巻第3分冊は大正10年2月に出版されている。しかし『資本論』の内容は、大正8年5月に同じく高島素之によって訳出されたカウツキー『マルクス資本論解説』⁶⁾によって大いに普及したとされている。その第3篇第5章「過剰人口」においてマルサス説が批判されているが、その議論自体は日本の〈マルサスとマルクス〉論に影響したとは考えられない。

III 矢内原の人口問題論

人口理論におけるマルサスとマルクスという問題の本格的追求は大正14（1925）年の矢内原の論文「人口過剰に関する若干の考察」に始まるというよいであろう。これより昭和3（1928）年6月までが矢内原の人口問題に関す

6) 大正11年11月15日迄に13500部を発行した。カウツキー、高島素之訳『改訳資本論解説』アテネ書院、大正14（1925）年、訳者序。

る論述のピークをなし、昭和10（1935）年まで活動が続けられる。その議論の射程は〈マルサスとマルクス〉という問題にとどまらず、より包括的な一個の人口問題論をなし、それが矢内原の議論の特徴でもある。それ故ここでは矢内原の人口問題論を全体として取り扱い、発表年次によって差異がある場合には各項目ごとに明らかにすることとしよう。

1 人口問題論の前提

戦前において矢内原が教授職を勤めた時期、学者として研究業績を築き上げた時期、そして人口問題を論じた時期は各々ほぼ重なりあうが、さらに、矢内原が人口問題を集中的に論じた時期は、同時に「雑誌といふ雑誌、論客といふ論客にして人口問題を論ぜざるものはない有様となつた」時期、日本人口問題が「燃え広がる火の手」となった時期とも重なりあう（矢内原，1927d, pp. 500-1）。この時代は第一次大戦後の不況、関東大震災、金融恐慌などを経過し、「恐慌から恐慌へとよるめく」慢性不況・貿易不振の時代であり、生活難が叫ばれ、大学・専門学校卒業者の就職が困難な時代であった。こうした状況下に大正14年の第二回国勢調査の結果が判明し、大正13年の人口自然増加74万人、14年88万人、昭和元年100万人という発表がなされ、世間を驚かせた。この人口の激増が、生活難、就職難、失業、米国の排日移民法などからみあって、「昭和劈頭の両三年間は、日本人口問題は政治的、学問的に最も大きい流行問題の一つとなつた」のである（南，p. 1）。

この激増する人口をどのようにして養うか、この問題に生活程度の引下げによって、と答える者がいた。例えば、内務省政務次官武藤金吉は、米をやめてイモを食べろ、といい⁷⁾、高田保馬も「生活費の不相応に高き」を責め、「国民の努力乏しき」を責め、「食糧の如き必ず自給を必要としまい、必要とするにしても米を以て自給する必要いづこにありとするか。一朝有事の日のためには馬鈴薯と甘薯とは饑に今日よりも数倍の人口を養ふに足るものがある」と論

7) 「人口食糧問題と名士の意見」『農政研究』6(8)「人口食糧問題号」昭和2（1927）年，p. 5.

じた(高田, pp. 94-5)。

しかし、矢内原によれば、このような議論は、社会の進歩発展を無視した暴論であり、問題に向かう態度からして間違っている(1927b, p. 543; 1928a, p. 145)。国民の生活程度・労働条件を維持し、向上させることは人口問題を論ずる前提であり、この前提を取り去ってしまえば、あらゆる問題は問題ではなくなってしまう。国民の生活程度・労働条件を低下せしめて人口問題を「解決」しようとする者は、国民を再び水呑百姓におとしめようとする者であって、「斯くの如き論者は人口問題を論ずる資格無しと言はねばならない」というのである(矢内原, 1927d, p. 511)。しかも、生活程度・労働条件の悪化は、論者の意図とは逆に現在の多産多死による人口激増を将来も維持せしめるものであり⁸⁾、人口過剰を解決するものではありえない。「国民の労働条件を引上げ生活程度を高むるは多産多死を予防する所以である」と(p. 508)。

このように、矢内原にとって生活程度・労働条件の向上、少くともその維持は人口問題を論ずる前提であり、特殊日本的には多産多死から少産少死への移行をも展望するものであった。しかし、この批判は主食のイモへの転換などが公然と唱えられるようになってはじめてなされたものであり、それまでは、労働者階級への生活程度引下げ要求には「私達は之に耳を傾けない」とか、それは「消極的逆転的」な対策であって「人口過剰の根本的解決策たるものでは決してない」という程度の批評に止まっていることを指摘しておこう(1925, p. 37; 1927a, pp. 651-2)。

こうした議論に刺激されてであろう、矢内原はさらに生活程度の単純化論をも批判するにいたった。矢内原によれば、生活の単純化論は資本家階級に対して主張されるならば意味を持つが、労働者階級に対しては意味を持たない。労働者の生活は現在単純すぎるのであって、逆に生活の複雑化を要するのであり、そこに労働者の幸福がある⁹⁾、と。これらの論調の変化にはおそらく、次項で

8) ただし、人口増加率の優勢を有色人種の唯一の武器とする高田保馬については、必ずしも「意図とは逆」とは言えない(高田, p. 95)。

9) 矢内原, 1928a, p. 127; 1928b, p. 46. 同じテーマを論じた1925, pp. 37-8, 1927a, pp. 651-2 /

扱う大内兵衛の批判をうけて、その分析方法に、マルクス色を強めたこともあ
ずかっていると思われる。

2 マルサスとマルクスの両立

(1) 「人口過剰に関する若干の考察」

〈マルサスとマルクス〉の日本における最初の本格的追求である本論文がその内に含むのは、いわばマルサスとマルクスとのマルサス的両立論である。矢内原はまず人口過剰を定義する。人口数を P 、人口支持手段を M とすれば、
「 $M:P$ は一定の生活程度を現はし $M':P'$ が $M:P$ より小となりたる場合に人口過剰なりといふ」(1925, p. 13)。よって第一に人口過剰は一定の生活程度を標準とし、第二に人口過剰は M の増加率よりも P の増加率の方が大きい場合に生じ、第三に人口過剰は P の増大ばかりでなく、 M の減少によっても生ずる、と論じる。このように人口過剰の定義からして、人口一般と生活資料一般との対比に基くマルサス的な抽象の一般的人口過剰論がとられ、マルクスは斥けられている。

ところで M は P の各階級にどのようにして分配されるかといえ、それは各階級の所得を通じてであり、労働者が生活資料を享受しうるのは労働需要量に左右され、ここに失業という特殊な人口過剰形式が生じることとなる。この点に注目して食物と人口というマルサス的立場を斥け、資本と人口という立場に立って人口過剰を論じたのがマルクスの説である。それは資本主義社会に特有の法則であって、第一に相対的過剰人口の発生は必然であり、第二にそれは資本蓄積に伴って増加し、第三にそれ故労働者階級の窮乏は増加する、と主張する。矢内原はこのようにマルクス説を要約して批判に移る。まず、相対的過剰人口と失業者とは同じものではない。景気循環を免れない資本主義は失業者を必然的に発生させるのではあるが、景気循環を捨象して可変資本部分の相対的減少という法則にのみ注目する時「演繹せらるゝ法則は唯資本総額との対比

にはこのような批判はない。

に於ける労働需要の相対的減少即ち相対的人口過剰といふことに止り、必ずしも現実に失業者を生じないであらう」(p. 27)。即ち今人口増加率を p' 、可変資本増加率を v' とすれば、 $p'=v'$ ならば新たな現実の失業者は生ぜず、 $p'<v'$ ならばかえって労働者の状態は改良されることとなる。故に $p'>v'$ を証明しない限り資本蓄積は現実の失業問題を惹起するとはいえず、景気循環に伴う一時的失業の存在あるのみである、と¹⁰⁾。

矢内原はかくしてこの問題を次のように結論づける。なるほど失業は現代における「最も重要な人口過剰形式」ではあるが、「失業の有無と別離して、对生活資料関係に於いての人口過剰は生じ得る。凡ての人口が労働の機会を獲得して居ても、年々の社会生産物の増加率が年々の人口増加率よりも低きときは正しく生活程度は低下し人口過剰の現象を生ずる。故にマルクスの相対的労働人口過剰説はマルサスの人口理論を無用化したるものではない。マルサスはマルサスとしての価値をすべての時代に於て有する。彼の説を破らんとせば人口と生活資料との対比の上に於て争はなければならない」と (p. 29)。

以上のように、人口問題を主題としたこの最初の論文においては、人口過剰とは即ち生活程度の維持困難なることであって、失業が現代における最重要の問題であるとの言明はそれ以上展開されることなく終っている。それ故この時点では、矢内原の主観的意図はともかく、マルクス人口論の意義はまだ明らかにされていない。資本主義社会においては「失業問題が特殊の重要性を持つが、しかも人口過剰は終局的には常に人口对生活資料の関係である」¹¹⁾ とさえ主張されている (p. 36)。さきにマルサス的両立論とのべたのはこのためであり、これは直ちに大内兵衛の批判を招くこととなった。

10) 可変資本と対比するべきは労働人口であり、労働人口は人口変動以外の多くの要因によって左右されるのであるが、そうした点には触れられていない。また人口増加率が与えられていないために、資本蓄積が同時に貧困をも蓄積するとのマルクス窮乏化論は証明されていない、との論点がオッペンハイマーに依拠した高田保馬によってすでに提出されていたが、この点にも触れられていない。高田保馬「資本家的集積説ノ研究」(二)『京都法学会雑誌』9(3)、大正3(1914)年。同『社会学的研究』宝文館、大正7年、『マルクス貧困論考』甲文社、昭和25年、所収。

11) この引用文を含むパラグラフは後に削除された。

(2) マルサスのマルクスによる止揚

大内は人口論においてマルサスとマルクスが果して両立しうるかどうかを問題とし、「マルクスの人口法則はマルサスのそれを止揚するものである」と断ずる(大内, p. 50)。

大内によれば、第一に、マルクスにおいては『人口』一般などというものはそもそも存在せず、問題となりようがない。というのも、社会に存在しうる問題は、例えば、奴隷の人口問題であり労働者の人口問題であって、『人口』一般の人口問題などは存在しないのである。さらにその労働者について見れば、その増殖力は現に賃銀総額によって制限されている。だから、マルサス流の幾何級数的に増殖する『人口』一般などというものは、全く抽象的・仮想的なものでしかないのである。

第二に、マルサスにおける『人口』と『食物』との関係は

$$\frac{\text{一国の生産する食物}}{\text{一国の人口}} = \text{大凡 国民一人の消費する食物}$$

と表示しうるであろうが、社会的総生産物のうち資本家階級に帰する剰余労働部分と労働者階級に帰する必要労働部分とが背反関係にある以上、『食物』なるものによって人口問題を解くことはできないし、上式を満たす『食物』なるものの存在自体が否定されるのである。さらに、一国の人口扶養力はその国の『食物』生産量によって規定されるものではない。『食物』であることはその生産上何の意義もなく、各商品の生産量はそれがもたらす利潤によって規定されるものであるし、工業国は実際に全て食糧輸入国ではないか。

以上のように『人口』を否定し『食物』を否定した¹²⁾マルクスは、両者の結合であるマルサス人口法則を否定し、「その廃棄において彼自身の人口法則を樹立」した(p. 62)。それはもはや絶対的過剰人口の問題ではなく、相対的過

12) テンニースをひいて、現代社会を共同社会に対する利益社会と捉え、今日の利益社会においては、人口一般と総生産量とを対比するマルサス流人口理論は無意義である、との論点が既に提出されていた。大内への影響が考えられてよい。久保田明光「人口理論の社会的背景」『早稲田政治経済学雑誌』1, 大正14(1925)年5月。

剰人口・失業の問題であり、それこそがまさに現代の問題なのである、と。

(3) 反論——人口問題の二側面

これに対し、矢内原はさきの論文を書き改め、『植民政策の新基調』に収めて反論した¹³⁾。大内の個々の批判点に対する反駁はさほど重要ではない。矢内原がこれ以降の論文で明確にしたのは、以下の諸点である。

第一に「人口問題は或る立場から見れば食糧問題であると同時に、又他の立場から見れば失業問題でもある」（矢内原、1927b, p. 539）。前者は「社会と自然との均衡、社会の外部的均衡の問題」であり、後者は「所謂分配の問題」「社会の内部的均衡に関する」問題である（1928c, pp. 146-7）。人口問題をどちらか一方だけに解消してしまうことはできない。人口問題のこの二面性の指摘。

第二にマルサスとマルクスは人口問題を別々の側面から解こうとしたこと。つまり「マルクスの人口過剰論は失業論であり、マルサスの人口過剰論は生活程度論である」（1927a, p. 634）。マルクスは資本主義社会に特有な人口法則の発見をめざし、マルサスはあらゆる社会に貫徹する自然法則の探究に努めた。つまり両者の問題対象は人口問題の二側面に対応していたことの指摘。

第三にマルサスとマルクスの人口理論の意義と限界の指摘。「マルサスの人口論は生活程度昇降を中心として一の時代と他の時代、一の社会と他の社会の相対的貧富の問題を論ずるものであり」、「彼の貢献も亦其処にある」（pp. 534, 650）。しかし、労働者階級の貧困と失業という問題に関してはマルクスの把握が正当であり、マルサスは「方法論的に立論の基礎を誤り、従つてその解決策も实际的に無価値である」（p. 649）。だが同時にいいうことは、失業問題が解決されても、生活程度の維持困難という形式における人口問題は残存するということである。要するに「貧困問題の重要部面の把握においてマルサスの人口論はマルクスによって批判せられた」が、しかもなお「マルクスの人口論と

13) 南亮三郎は、矢内原が大内に反論しなかったと述べているが、これは見落しである（南, p. 20）。また脚注 11) で指摘した以外にはさきにあげた論点の内容に変化は見られない。

マルサスの人口論とは相交錯しつつ両者共に生きてゐる」というのである (1928b, pp. 36, 35)。

3 人口過剰への対策

理論的にはその問題対象が相違するためにマルサスとマルクスは両立する。では矢内原の直面した現実の人口問題は、食糧問題と失業問題のどちらであったのか、あるいは両者の複合した問題であったのか。昭和初頭の人口問題熱は、矢内原を政策論へと向かわせた。

矢内原によれば「我国の現状及び将来に於て人口増加に対する食糧供給の不足なるものは空想的の恐怖」である (1928a, p. 131)。その根拠は、大正15 (1926) 年には穀物価格下落から農家を保護するために小麦輸入関税が引き上げられ、昭和2 (1927) 年8月には内地産米農作の予想により米と粳の輸入税が復活し、更に米の買上げまで決定された、という事実である。米の輸入国である以上、食糧問題の存在は否定できないが、それは緊急の現実的問題ではない。こうして矢内原は、現代日本の人口問題は「職業飢饉」であるとして、大内と同じ見解を採るに至った¹⁴⁾。

問題の把握は問題の解決を規定する。人口過剰に対する矢内原の対策は、大内への反論を含めて書き改められた「人口過剰論」に簡潔に示された¹⁵⁾。

それによると、生活資料の不足に対しては科学の進歩、植民及び産児制限を対策として挙げることができるが、「之等は何れも失業の意味に於ける人口過剰の対抗策としては、本質的に無力」であり、「失業の原因が資本家的生産組織に必然的に内在する」のであるから、「失業の根本的排除は資本家的生産方法そのものの止揚にある」 (1927a, pp. 648, 634, 649)。日本が現在当面している問題は失業であるが故に、解決はマルクスによって与えられる。さらに

14) 矢内原, 1927d, p. 518. 大内は脚注7)の文献で「食糧」より職業、と語っている。

15) 書き改められる以前の「人口過剰に関する若干の考察」においては、政策は論ずべき対象とはなっていなかったが、対抗策として、植民及びそれに伴う耕地の拡張、科学の飛躍的進歩、人口の国際的移動及び外国貿易の自由等があげられていた。

「この止揚は又生産力の発展、従って生活資料の増産を来たすであろう」から、「又生活程度に関する人口過剰の對抗的事由となるであらう」(p.649)。ところがこの副次的効果を証明すべき位置にあるはずのロシアは、革命後の社会であるにもかかわらず、帝政時代よりも貧しいといわれている。人口問題の両側面を一国レベルで解きうるとは保証できないのである。社会主義への変革の後に「人口及物資の国際的移動が円滑に行はれざるならば、その社会の生活程度は降下のおそれがある。こゝに於てか一国過剰人口の完全なる……解決は、国内的に止まらず又国際的に営利的競争主義の経済組織が変革せらるゝことにある」と(p.658)。

以上のように『植民政策の新基調』では、大内の批判に刺激されて原則的な立場が殊更明確に押し出されているが、矢内原は更に踏み込んで各政策の比較考量を試みた。それは資本主義の止揚など「今日直ぐにどういって、どうする事の出来るといふ問題ではありません」という現実的認識があったためであろう(1927c, p.570)。

矢内原は人口問題の対策として提唱されたものを以下のように批評した。

第一に農業振興論。「新地開墾が農村人口収容力の増加であることは明かである」(1928b, p.38)。しかし未耕地乏しく、地価、賃銀の条件にも恵まれぬ我国では、耕地の大拡張はあまり期待できない。また、一戸当りの耕地面積は少くとも今の二、三倍にすべきであるが、そのような「既耕地の農事改良は却つて農村人口収容力の減少を意味し得る」(p.38)。さらに、食糧問題の解決策としての植民地米・外米の輸移入は、国内の農民の半失業状態を進行せしめる(pp.38-40)。

第二に商工業振興論。それは「その振興期においては人口問題の有効な対策であるが、その反動不景気に際しては却つて人口問題を激化する」から、その根治策ではない(p.41)。ただし、人口食糧問題調査委員会の答申した職業紹介機関の普及充実、公共失業基金の設置、失業共済施設の普及発達等の方策については、「解決とまでは行かずとも、正当なる緩和方策である」と評価して

いる (p.42)。

第三に移民論。移民が過去、現在及び将来にわたって「或る一国にとり人口問題の有効なる一対策たることは疑ひない」(p.44)。それは直接には本国の人口圧力を弱めるばかりか「間接には本国の原料品食料品の供給を増加し、また外に対する市場を拡大し資本の輸出を便利にするといふ積極的效果がある」し、「社会的に見れば移民は新しい社会の建設者である」(1927c, p.582)。

第四に産児制限論。これは移民という「積極的な発展の道程と比較すると誠に退歩的な途である」(p.583)。それは人類の生産力を抑制するものであり、その点で移民と正反対である(p.579)。しかもその効果としては失業対策になどならず、「家庭的消極的效果を有するに過ぎない」(1928b, p.45)。さらに産児制限には「道徳的危険性」があり(p.46)、「独立するまで、即ち子供を養うことの出来るまで結婚を控へるといふことが最も健全なる方法」であると矢内原はいう(1927b, p.549)。読者はここに、道徳的抑制というマルサスの影を見いだすであろう。

生活程度の低下や単純化について、また資本主義の止揚については既に論じた。総括すれば、結局のところ「人口問題には一服で鎮痛する適応頓服剤はない」のである(1928b, p.47)。そして各政策の実施においては、第一に資本主義の止揚以外の「他の諸方策は凡てこの社会制度改革に伴ひ、之を助け、之を通じて行はれねばならない」し、第二に各政策は「無産階級の生活向上に集中せらるべきこと」に矢内原は注意を促している(p.48)。

以上のように各種政策を比較考量した矢内原は、最後に、現代の人口問題を次のように総括する。一国レベルでは「富は少数者へ、人口は無産者への堆積が、資本蓄積の形態であり成果である」。眼を世界に転ずれば、「富は少数国家へ、人口は植民地への堆積が、帝国主義運動の形態であり成果である」。現代の人口問題は富と人口の分離・集中による資本家階級と労働者階級との、帝国主義諸国と植民地半植民地諸国との対立である。それは資本主義・帝国主義の帰結であるが故に、資本主義・帝国主義はそれを根本的には解決できない。

振り返れば「人口問題は歴史上幾たびか人類社会進展の槓杆となった。将来もなるであろう」と (pp. 48-9)。ここに我々は矢内原が人口問題に与えた人類社会進展上の意義をみてとることができる。次に、これをもう少し詳しくたどらねばならない。

4 人口問題と社会発展

矢内原の把握した人口問題の歴史を簡単にまとめれば以下の如くである¹⁶⁾。

原始的共産社会における人口の増加は部落間の接触を、さらには交換を生み出し、この交換はまた私有財産を生み出した。つまり、原始共産社会は人口増加によって崩壊し、私有財産制度へと移行したのである。ギリシアにおいては土地が市民に公平に分配されて社会の基礎となっていたが、市民の人口増加とそれ以上の奴隷の増加は、孤立封鎖的小都市国家の維持を空想化し崩壊させた。ローマ帝国を支配した大地主は享樂的生活におぼれ、その生活水準の維持を求めて子供の養育を嫌い、市民はかえって減少した。無産者、奴隷植民地人が一方に堆積し、他方で富は少数貴族階級の下に集中された。北方民族の侵入によるローマの滅亡は少しも不思議でない。次にフランス革命について。革命前には人口増加が奨励され、第三階級に人口増加がみられたが、農民は重課に苦しんでいた。一方に支配者の専横と奢侈、他方に貧困にあえぐ第三階級の堆積、ここに革命は勃発した。現代においてはどうか。矢内原によれば、富は少数の資本家階級及び少数国家に集中し、人口は無産者及び植民地半植民地に堆積する。そして資本主義・帝国主義には根本的解決の能力が欠けていることすでにみた通りである。

このように矢内原にあっては、社会の質的發展の背後にある条件の一つとして人口と富の分離・堆積としての人口問題がとらえられている。それは社会の「内部的不均衡」の問題であり、その「極度に昂進するときは革命によりて社

16) 矢内原, 1928a, 第二章, 同「人口食糧問題と社会制度」『社会学雑誌』45「人口食糧問題特別研究号」昭和3 (1928) 年1月, 全集第23巻所収, を見よ。

会の階級的関係が変革せられ、従来の収奪者は収奪せられ、社会的発展の前進が行はれたことは歴史的の事実である」(矢内原, 1928c, p.152)。では、人口こそが社会発展の原動力なのであろうか。矢内原は「人口問題と聖書」(1928c)において、社会の均衡を外部的と内部的とに分かった上で、前者即ち食糧問題を技術進歩速度と人口増加速度との闘争に帰し、後者即ち分配問題を富の集中と貧民階級の人口増加に帰している。これに加えて、歴史における人口問題の意義についての矢内原の見解を知る時、矢内原は人口増加をもって社会発展の原動力となす人口史観を採っているのではないかという疑いが生じる。この問題にはしかし、おそらく否定的に答えうるであろう。19世紀以降に関しては、「人口変遷の最大の原因は経済変遷に求むべきものである」として、人口が従属変数であるとの見解を表明しているし(1928b, p.25)¹⁷⁾、高田保馬¹⁸⁾の如く人口の圧迫に技術進歩の動因を求めているわけでもないからである。

5 経済発展段階と人口過剰の性格

矢内原の人口問題把握は重層的である。理論的には人口問題を食糧問題にも失業問題にも解消することなく、政策論では食糧供給確保、失業対策、革命にまで及んでいた。現代日本の問題は失業問題であると論じはしたが、対策としての農業振興を批評して、一戸当りの耕地面積を少くとも二、三倍にしなければ農村の貧困はなくなならないこと、つまり農村人口の過剰が農村の貧困の原因であることを指摘した時、現代日本の問題は失業か食糧不足かという二分法では論じきれぬことを既に知っていたのであろう。この重層的把握の方法はまた、人口問題に関する最後の論文「マルサスと現代」における経済発展段階と人口過剰の連関の考察となって示された。

そこでは、資本主義の発達段階は農業国、工業国、利子国の三段階に分けられている。農業国段階においては過剰人口は一定の土地に対して絶対的過剰を

17) 矢内原, 1928a, pp. 148-50 をも見よ。

18) 高田保馬「人口問題の反批判」同『人口と貧乏』所収, pp. 184-6. 後に前掲『マルクス貧困論考』に再録。

示す。マルサスの人口理論は農業国段階にあったイギリス社会に立脚して立論されたのであり、「彼の時代の農業的社会を対象として見る時、其の中に多分の理論的妥当性を承認しなければならない」（矢内原，1935，p.128）。第二の工業国段階にはマルクスが妥当する。第三の利子国段階では恒常的失業者を生じ人口過剰は再び絶対的形式をとることとなるため、マルサスは「少くとも人口過剰の根本原因をば人口増加の側に求むるその考へ方において、再び其の適用可能性の社会的根拠を見出す」（p.129）。日本の現段階は「単純無難なる独占資本主義ではなくして、同時に之と極めて非調和的に、封建的社会の残留物としての非資本主義的農村を同伴する」（p.130）。日本においてマルサスが論じられる社会的根拠はそこに認められる、と。

社会の発展段階と人口過剰形式との対応関係はこれ以上深く論じられはしなかったが、要するに、地域レベル・各国レベルでの経済の発展段階と関連づけて人口過剰を問題とすべきだというのが矢内原の主張である。

IV 結 び

以上で矢内原の人口問題論の全体像は明らかであろう。聖書が人口問題をどのように解決するかという問題、矢内原の信仰については、ここで触れる必要はない。

矢内原はまず、人口問題を論ずる前提を明らかにした。議論の目的は、特殊日本的には少産少死への移行をも展望した生活程度・労働条件の維持向上であり、その劣悪化を許してしまえば、人口問題そのものが消滅してしまう、と論じた。

理論的には人口論におけるマルサスとマルクスというテーマにはじめて本格的に取り組み、マルサスとマルクスの両立論を唱えた。マルサスの理論は生活程度論つまり外部的均衡の問題を取り扱い、ある時代と他の時代、ある社会と他の社会との比較はマルサスによってのみなされる。マルクスの理論は失業論つまり内部的均衡の問題であり、ある時代ある社会における階級間の貧富を論

ずるものである。対象が異なるのだから、方法論的に相違しても両立するというのが両立論の論拠である。しかし矢内原が論じているのは、実質的には、人口―食糧視角と人口―雇用視角の両立並存であって、マルサスとマルクスの両立ではない。マルサス人口論は人口増加力と食物増加力との対比から出発するものであって、人口と食物の絶対量を要する時代間・社会間の比較方法とは必ずしも同一視できない。「例へば明治初年と今日との生活程度による貧富を比較し、或は北米合衆国と我国との生活程度を比較するが如きはマルサス的方法によるの外はない」と述べたとき擁護されているものは、矢内原の意識においては「マルサス的方法」ではあっても、その実、生活水準視角を内に含んだ人口―食糧視角なのである（矢内原, 1928b, pp. 34-5）。

提唱される政策は論者の現状認識をも反映する。矢内原は現代日本の人口問題は失業問題であるとの認識に立ち、根本的解決を現代経済組織の止揚に求めた。しかしそれにとどまらず各種政策を比較考量し、特に移民を積極的な対策として勧めた。矢内原の議論は、移民先を特定したり移民計画を論じたりすることはなく、その意味で具体性に欠けていた。しかし、例えば河上肇¹⁹⁾というマルクス主義人口論者が根治策のみをとり、今ここで可能なことを捨て去った態度と比較して評価されるべきであろう。

さらに歴史としては、分配問題としての人口問題の極度の激化を社会変革の一条件として把握した。

矢内原植民学において人口過剰は「植民の消極的動因」の一つであり（矢内原, 1926, p.40）、人口問題論は「特殊問題についての各論的研究」をなす（楊井, p.2）。どこまでが植民学の対象であり、どこからが昭和初頭の現実の人口問題に刺激された研究成果なのかはともかく、矢内原の議論は理論、政策、

19) 河上肇『人口問題批判』叢文閣、昭和2（1927）年。河上は高田保馬の「産めよ殖えよ」を批判することによって人口論争の口火を切り、マルクスの人口論を代表したという点で、日本人口論史から逸しえない人物ではある。しかし、河上の人口論自体はマルクスの解説であって、評価の対象ではない。次の論稿の議論なども過大評価と思われる。大淵寛「昭和初期の「人口論争」と河上肇」河上肇全集第16巻、月報23、昭和59（1984）年。

歴史に及ぶ広範な人口問題論を形成し、かつまたマルサスとマルクスの両立論を展開した点でも戦前の日本人口論壇において特色ある位置を占める。しかしこの矢内原の人口問題論は、少数の論者の部分的批評を受けたのみであった²⁰⁾。高田保馬の人口理論をめぐって争われた人口論争（南，pp. 20-48）という論壇の焦点に直接関与することもなくマルサスとマルクスの両立論を唱えた矢内原は、おそらくは折衷とみなされ、擁護対象とも攻撃対象とも意識されなかったであろう。そしてそれはまた、矢内原が人口論史にその正当な位置を与えられないできた原因でもあった。しかし今日から見れば、人口―食糧視角と人口―雇用視角との両立，経済発展段階と人口過剰との連関及び政策論に見られるような，人口問題を重層的にとらえようとする矢内原の方法は決して否定されることはないであろう。

(1984年9月26日)

20) 南，pp. 66-70, 178-82, 同『人口法則と生存権論』同文館，昭和3（1928）年，pp. 135-8, 151-7. 永井享『日本人口論』巖松堂書店，昭和4（1929）年，pp. 337-56. 向坂逸郎『人口理論』『マルクス経済学説の発展』改訂社版経済学全集第26巻，昭和4（1929）年，pp. 572-6.